

独立行政法人関連一括法について

独立行政法人に係る改革を推進するための国土交通省関係法律の整備に関する法律案

国土交通省所管の独立行政法人に係る改革を推進するため、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成25年12月24日閣議決定)」に基づき、海上技術安全研究所、港湾空港技術研究所及び電子航法研究所の統合並びに海技教育機構及び航海訓練所の統合を行うとともに、都市再生機構の業務の実施方法の見直しや、奄美群島振興開発基金に対する金融庁検査の導入等の措置を講ずる。

背景

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月閣議決定)

- 海上技術安全研究所・港湾空港技術研究所・電子航法研究所
- 海技教育機構・航海訓練所

➢ 平成28年4月に統合(平成26年8月政府行政改革推進本部決定)。

○都市再生機構

- 居住者の居住の安定に配慮した上で、収益性が低い団地の統廃合等の加速
- 都市再生事業について開発型SPC(特別目的会社)の活用

○奄美群島振興開発基金

- 金融業務の高い公共性に鑑みた役職員の守秘義務の新設、金融庁検査の導入

改正の概要

独立行政法人の統合

- 海上技術安全研究所、港湾空港技術研究所及び電子航法研究所を統合

・海上技術安全研究所
・港湾空港技術研究所
・電子航法研究所



海上・港湾・航空技術研究所
➢海上、港湾及び航空に関する技術の研究開発等を一体的に実施。



- 海技教育機構及び航海訓練所を統合

・海技教育機構
・航海訓練所



海技教育機構
➢学科と乗船実習の一貫教育、施設・教員等の相互活用によるさらなる効率的、効果的な海技教育を実施。



都市再生機構の業務の実施方法の見直し

- 団地の統廃合等のために現団地の近接地への建替えを可能化
- 民間事業者との共同事業を実施しやすくするために開発型SPCの活用を可能とする投資規定を追加

奄美群島振興開発基金のガバナンス強化

- 役職員の秘密保持義務及び罰則の新設
- 金融庁検査の導入

3 研究所の主な研究の概要

海上技術安全研究所

安全 海難事故解析、安全基準の策定

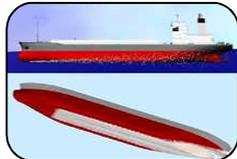
海事局及び運輸安全委員会と協力して海難事故の原因を究明するとともに再発防止対策の策定に貢献。



フェリー「ありあけ号」の大傾斜・漂流事故

環境 国際的なCO₂排出規制への貢献

我が国が主導した京都議定書の船舶版のCO₂排出規制の条約発効に技術面から貢献するとともに、画期的な船舶省エネ技術を開発・実用化。



空気潤滑法の開発：船底から気泡を流すことにより船体抵抗を低減し、CO₂排出を低減。（9隻が実用化）

海洋開発 海洋開発に係る安全性評価手法及び基盤技術の開発

福島沖の世界初の浮体式洋上風力発電の実用化に際し、安全性評価に貢献。また、AUV（自律型無人探査機）を複数用いた海洋探査技術の開発に貢献。



洋上風力発電設備（H25.8現地設置）



複数AUVIによる海底調査

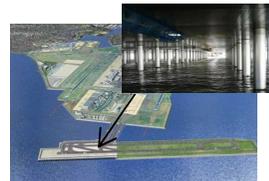
港湾空港技術研究所

活力 港湾・空港等の国際競争力の強化及び戦略的な維持管理の推進

大水深岸壁の整備技術や防食技術の開発等により、港湾・空港施設の高度化・戦略的維持管理に貢献。



大水深耐震強化岸壁の研究開発（横浜港）



栈橋部の防食技術の研究開発（羽田空港）

安全 沿岸域における地震、津波、高波、高潮による災害の防止、軽減

被災メカニズムの解明、設計条件の見直し等により、防災技術の高度化、被災した施設の復旧等に貢献。



津波により被災した防波堤の復旧工法に関する研究（釜石港）



海洋・環境 良好な海域環境の保全・形成

遠隔離島の整備技術の開発により拠点整備に貢献。また、海浜・干潟の再生技術の研究開発等により、沿岸域の良好な海域環境の保全・形成に貢献。



遠隔離島における海洋資源探査活動の活動拠点の整備に関する研究開発（南鳥島）

電子航法研究所

活力 混雑空港の容量拡大

高頻度な離陸を可能とする航空機監視システムの研究等により、首都圏空港の容量拡大に貢献。



成田空港における出発機の混雑状況

高度化 管制業務の効率化

羽田・成田の空域統合・再編にあたり、管制シミュレーションを実施し、その実現性を評価し、管制業務の効率化に貢献。



管制シミュレーションの実施の様子

安全 安全基準策定への貢献

航空機内での電子機器の利用が運航に与える影響を分析し、電子機器の柔軟な利用を認める法令改正の実現に貢献。

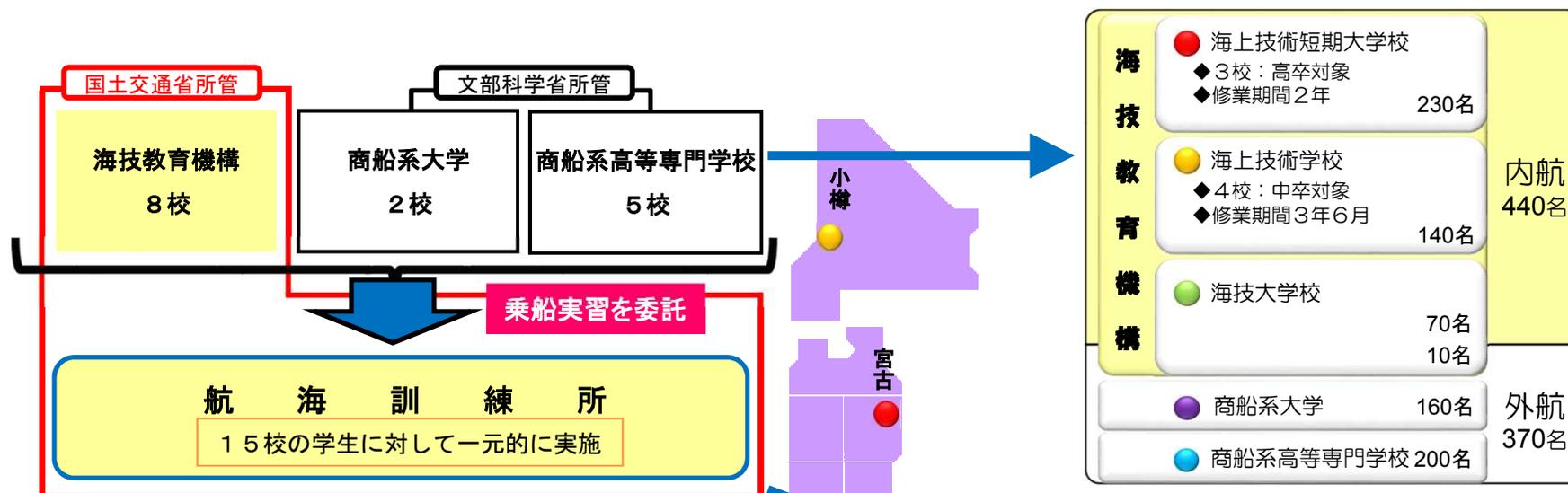


機内携帯電子機器使用制限緩和に協力

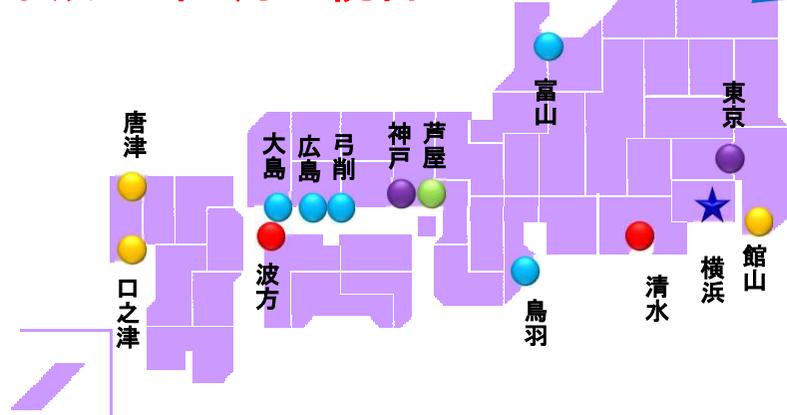
船員教育体制

○船員となるための海技士免状（国家資格）を取得するには、学科（理論の習得）と乗船実習（運航技能の習得）が必要。これらを、次の船員教育機関が役割分担の上で、連携して実施。

- 学科を教える（独）海技教育機構8校、商船系の大学2校及び高専5校
- 乗船実習を、上記15校に対して一元的に行う（独）航海訓練所



平成28年4月に統合



帆船	汽船
 <p>日本丸 120名</p>	 <p>海王丸 108名</p>
 <p>大成丸 120名</p>	 <p>銀河丸 180名</p>
	 <p>青雲丸 180名</p>

人員数は実習生定員数